

高知憲法速報

№134 2007.11.16
 発行：高知憲法会議事務局
 088-872-3406
 編集人 事務局 徳弘嘉孝

新テロ法案衆議院通過 参議院で廃案に

11月13日衆議院本会議では、12日の特別委員会で可決された新テロ特措法案が深谷特別委員長から報告提案され、自民公明の賛成多数(賛成327 反対128 欠席25)で可決されました。採決に先立ち民主、共産、社民が反対討論、自民、公明が賛成討論を行いました。国民新党は採決前に退席しました。

民主党の田島議員は、6年間の海自による給油活動に敬意を表明するとしながら、①アフガン、イラク、海上阻止活動の米艦船への給油が70%となり、歯止めがなく600億円も税金が使われた、②給油活動は国益にかなわない、③防衛省元幹部の腐敗、隠蔽体質は大問題、④自爆テロは最悪の状態でありテロとの戦いでは米国と違う道を選択すべき、などと反対意見を述べました。

日本共産党の赤嶺議員は、①新テロ特措法は憲法違反の報復戦争支援法であり米軍の任務は複数で区別できない、②テロ根絶に逆行、戦争は新たな憎しみの連鎖を生む、カルザイ政権は和平の方向を出している、民生支援に徹すべき、③防衛省の政官財の癒着、利権問題の究明が必要、④福田小沢密室会談で自衛隊海外派兵恒久化の方向で一致したことは認められない、などと述べました。

自民党の西村議員は、6年間の給油活動は国際的に評価されており、日本だけが脱落できない、補給活動の一日も早い再開を求めると賛成を表明。公明党の谷口議員は、日本が一国平和主義からの脱却を進め、外国からの期待も大きい給油活動を再開するよう求めました。

衆議院では可決したものの、参議院は与野党が逆転しており、国民世論を結集してたたかうなら、否決廃案に追い込む条件と可能性はあります。各種世論調査でも賛否が拮抗している状況にあり、参議院が選挙結果を踏まえ、民意に従って廃案にするためにも、私たちの運動をどれだけ広げられるかがカギとなっています。

民主党は13日の外務防衛部門会議で、政府の新テロ特措法案の対案と位置づける「アフガニスタン復興支援特別措置法案」の骨子案を公表しました。法案化して国会に提出するかどうかは未定です。

訂正：憲法速報133号「憲法交付11年目」は「公布61年目」に

署名集約状況 11/16現在

会員団体名	署名目標	到達
県労連	20,000	3,976
県教組		1,133
高教組	10,000	221
私学教組		30
自治労連		1,778
県国公		2,145
福祉保育労	3,000	70
平和委員会	5,000	702
民青同盟		
新婦人	20,000	16,849
商工団体連合会	15,000	16,494
自由法曹団		
地域人権連		
高退協		100
治維同盟		
梅原憲作		
共産党県委員会	40,000	2,454
医労連		77
民医連		12,652
学習協		
山下道子法律事務所		
退教協		750
退婦教		3,340
農民組合		
その他		732
街頭署名		4,196
小計		67,699
母連		11,449
うち重複集約(報告)分		9,269
有権者過半数目標/到達合計	331,000	69,879
こうち九条の会街頭署名		5,728

緊急出版「憲法をめぐるせめぎあい」- その今とこれから 坂本修弁護士に聞く

編集；マスコミ・文化九条の会 所沢
 発行；連合通信社 定価；500円 A5版72頁

年金者一揆 むしろ旗川柳 優秀作品より

生きるなというならもっと生きてやる

大阪府 織部多見子

長生きをすれば年金やせてくる

高知県 小澤幸泉

給油ならうちのタンクに入れとくれ

三重県 松井秀鷲

憲法会議次の街頭署名は11月19日(月)17:15

